

第1回 デジタル人材の類型化及び確保・育成に関する研究会 議事概要

日 時：2023年5月18日（木）13：30～15：30

場 所：都市センター会館 6階 608 会議室

出席者：大杉覚 座長（東京都立大学 教授）、稲継裕昭 委員（早稲田大学 教授）、木野泰伸 委員（筑波大学 准教授）、松岡清志 委員（静岡県立大学 講師）、家中賢作 委員（つくば市 係長）、壇耕平 委員（福岡市 係長）
米田研究室長、加藤主任研究員、中川研究員、田井研究員、佐々木研究員（日本都市センター）

議 事：○座長委員及び事務局の紹介

○調査研究に関する論点について

○現地視察先、ゲストスピーカーについて

○その他

1. 調査研究に関する論点について

○ 設置趣旨等について

- ・ デジタル化・DX（デジタルトランスフォーメーション）実施の担い手として注目を集めるデジタル人材に必要な知識・経験を類型化し、都市自治体にとって真に必要なデジタル人材について検討する。
- ・ 都市自治体のデジタル人材確保・育成に目を向けてみると、職員一般を対象とするデジタルリテラシー研修に加えて、デジタル化・DXに関して素養のある事務職員の専門化・スペシャリスト化が図られている。また、「デジタル・情報・ICT」の区分で社会人経験者を採用し、即戦力となる外部人材を獲得している都市自治体も存在する。しかしながら、どのような知識・経験を持ったデジタル人材を採用すべきかだけでなく、採用したデジタル人材をどのように庁内で育成・活用すべきかが定まっていない都市自治体も多い。
- ・ 本調査研究では、①庁内で職員一般をデジタル人材へと育成・活用する内在型、②外部からデジタル人材を獲得・活用する外在型に分類し、都市自治体が必要としているデジタル人材のタイプ・能力を類型化していく。また、都市自治体が不足するデジタル人材の確保・育成にどのように取り組んでいくべきかを展望する。

○ 調査研究の進め方について

- ・ DXにも様々な定義がある。国・都道府県・市町村のDXの定義を画一的にするべきではない。本調査研究では、都市自治体のDXを定義すべきではないか。
- ・ 都市自治体のDXが定義されたのち、都市自治体が求めているデジタル人材のタイプ・能力を類型化していく必要があるのではないか。

- ・ 都市自治体が求めるデジタル人材のタイプ・能力を類型化していくわけだが、共通して必要な知識・経験があることを前提とすべきではないか。
- ・ ヒアリング調査を実施し、デジタル人材の確保・育成に関して都市自治体が抱えている課題・ニーズを明確にするべきではないか。
- ・ 都市自治体はデジタル人材の確保・育成に関する課題を抱えているが、今後は流出の課題に対応しなくてはならないだろう。こうした課題が表面化する前に、都市自治体におけるデジタル人材の処遇について検討すべきではないか。

○ 都市自治体によるデジタル人材確保・育成の意義について

- ・ 都市自治体のデジタル人材はデジタル化・DXを担う役割だけでなく、庁内のデジタルリテラシーを向上させる役割を担う存在といえる。
- ・ 最終的には、DX推進担当の課だけでなく、各課にデジタル人材が配置できるような組織体制を形成できることが理想といえよう。
- ・ デジタル人材の確保・育成は民間部門でも課題となっている。民間部門ではプッシュ型の求人広告を出す等、積極的な取組みをしている。都市自治体でも、既存のプル型ではない、新しい人材確保のスタイルを模索すべきではないだろうか。
- ・ 庁内で活躍するデジタル人材は技術的な業務だけではなく、業務連携・調達業務等、庁内外で人々を繋ぐ調整役の能力が求められている。つまり、技術的要因だけでなく、人的要因を含めて、デジタル人材の資質を検討すべきではないか。

○ 多様な連携について

- ・ 広島県では「DXShip ひろしま」を構築し、広島県内の自治体と連携しながらデジタル人材を確保・育成する取組みを開始している。
- ・ それぞれの自治体が、隣接する自治体の動向に注目している場合や、参考にしている場合が多々ある。自治体間の連携によってデジタル人材の不足を補うことができるのではないか。
- ・ 産官学の連携がしやすい都市自治体もあれば、連携が難しい都市自治体も存在する。地域の特徴に沿った連携について検討すべきではないか。

○ 今後の動向について

- ・ 最近、生成AIを導入する自治体が出てきた。この活用実証が上手くいけば、今後、多くの都市自治体が導入に動き出すのではないか。そうなると、デジタル人材に求められる資質にも変化があるため、動向を追っていくことが必要になるのではないか。
- ・ 住民の中には、なぜ都市自治体がデジタル化・DXに力を入れているかわからない、あるいは疑問視している場合もある。デジタル人材は、こうした疑問に対応しながら

ら、デジタル化・DXによって豊かになる地域社会の未来像を住民と共有していく役割を担っているのではないか。

2. 現地視察先、ゲストスピーカーについて

- ・ 調査研究の必要性に応じて、現地視察及びゲストスピーカーを招聘する。
- ・ 現地視察先は、一部の地域に偏らず、なるべく広範囲で人口・職員規模等を考慮しながら決定したい。
- ・ ゲストスピーカーの人選について、都市自治体のデジタル化・DXに精通した方を招聘し、都市自治体に対する提言のようなテーマでお話いただき、質疑を行いたい。

3. その他

- ・ 第2回研究会は8月1日（火）に開催予定。

（文責：日本都市センター）